



平成28年9月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年2月12日

上場会社名 株式会社システム情報 上場取引所 東
 コード番号 3677 URL http://www.sysj.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 鈴木 隆司
 問合せ先責任者 (役職名) 経営管理部長 (氏名) 生井 秀人 TEL 03-5547-5705
 四半期報告書提出予定日 平成28年2月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

（百万円未満切捨て）

1. 平成28年9月期第1四半期の連結業績（平成27年10月1日～平成27年12月31日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年9月期第1四半期	1,468	16.1	125	35.5	124	34.7	80	41.9
27年9月期第1四半期	1,264	-	92	-	92	-	57	-

（注）包括利益 28年9月期第1四半期 91百万円（48.5%） 27年9月期第1四半期 61百万円（-％）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年9月期第1四半期	13.81	13.69
27年9月期第1四半期	9.75	9.65

当社は、平成27年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」を算定しております。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年9月期第1四半期	2,578	1,488	57.7	253.63
27年9月期	2,346	1,484	63.3	253.15

（参考）自己資本 28年9月期第1四半期 1,488百万円 27年9月期 1,484百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年9月期	-	0.00	-	15.00	15.00
28年9月期	-	-	-	-	-
28年9月期（予想）	-	-	-	-	-

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

平成28年9月期における配当予想額は現時点で未定であります。

3. 平成28年9月期の連結業績予想（平成27年10月1日～平成28年9月30日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	2,898	5.9	223	△12.2	221	△12.8	140	△11.2	23.90
通期	6,000	11.0	466	4.5	466	6.2	294	5.5	50.22

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
 新規 1社（社名）関西システムソリューションズ株式会社、除外 1社（社名）
 詳細につきましては、添付資料P. 4「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動」をご覧ください。
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有
 詳細は、添付資料P. 4「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無
 詳細は、添付資料P. 4「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年9月期1Q	5,867,200株	27年9月期	5,864,400株
② 期末自己株式数	28年9月期1Q	-株	27年9月期	-株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	28年9月期1Q	5,865,374株	27年9月期1Q	5,850,404株

当社は、平成27年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期中平均株式数（四半期累計）」を算定しております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P2「1. 当四半期決算に関する定性的情報（1）経営成績に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、中国経済の減速や原油安による新興国経済低迷懸念の高まりから、企業活動に一部慎重な動きが見られるものの、政府の経済政策や日銀の金融緩和を下支えとした企業収益・雇用情勢の改善が継続し、緩やかな回復基調が継続しております。

当社グループが属する情報サービス産業では、本年4月から開始される電力自由化による発送電分離に向けたシステム対応や、大手金融機関によるシステム構築案件などの増加が引き続き見込まれ、足元のIT投資は企業収益の改善を背景に堅調に推移しております。日銀短観12月調査でも平成27年度ソフトウェア投資計画額が前回調査より上方修正され、全産業ベースで前年度比3.0%増、金融機関は前年度比27.1%増と一段と高くなっており、総じて堅調な動きが期待されます。しかし一方で、IT技術者不足問題の改善は見られず、人材の確保・育成が大きな課題となっている状況に変化はありません。

このような環境下、当社グループは、最高位のレベル5を達成しているCMMI[®]（注1）や我が国トップクラスの取得率を誇るPMP[®]（注2）をベースとした当社独自のシステム開発標準（SICP（注3））に基づくプロジェクト管理の徹底を全社的に推進してまいりました。

その結果、仕事の見える化・標準化が促進されると共に、会社としてのプロジェクト支援体制が確立され、昨年11月にはCMMI[®]レベル5を再度達成することができました。さらに、人材不足解消に向けたパートナー企業との連携強化や、積極的なM&Aによる事業の拡大にも努めてまいりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高1,468,578千円（前年同期比16.1%増）、営業利益125,367千円（同35.5%増）、経常利益124,054千円（同34.7%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益80,999千円（同41.9%増）となりました。

なお、当社グループは単一セグメントであるため、セグメントごとの記載はしておりません。

（注1）CMMI[®]（Capability Maturity Model Integration の略）

米国カーネギーメロン大学（CMU）のソフトウェア工学研究所（SEI）が開発したソフトウェア開発プロセスの能力成熟度モデルであり、組織のプロセス能力（成熟度）を5段階で評価し継続的な改善を促す、体系的なプロセス改善のためのモデルであります。現在ではソフトウェア開発能力を測る国際標準的な指標となっております。

（注2）PMP[®]（Project Management Professional の略）

米国PMI（Project Management Institute）が認定するプロジェクトマネジメントに関する資格であります。PMIが発行する知識体系ガイド（PMBOK[®] = A Guide to Project Management Body of Knowledge）に基づくプロジェクトマネジメントエリアに関する知識と理解度をはかることをその目的としております。現時点ではプロジェクトマネジメントに関する国際標準的な資格となっております。

（注3）SICP（SI&C System Integration Control Processの略）

国際資格／標準であるPMP[®]、CMMI[®]をベースに、35年に及ぶ当社の開発ノウハウを注入して策定した当社独自の開発標準であります。

（2）財政状態に関する説明

（資産の部）

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末と比べて231,686千円増加し、2,578,380千円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末と比べて112,540千円増加し、1,926,718千円となりました。これは主に、仕掛品が65,467千円、売掛金が19,769千円増加したこと等によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末と比べて119,146千円増加し、651,662千円となりました。これは主に、のれんが79,019千円、有形固定資産が16,459千円増加したこと等によるものであります。

（負債の部）

当第1四半期連結会計期間末における総負債は、前連結会計年度末と比べて228,149千円増加し、1,090,285千円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末と比べて193,227千円増加し、1,044,111千円となりました。これは主に、未払法人税等が121,454千円減少したものの、短期借入金が200,000千円、買掛金が40,927千円、賞与引当金が40,190千円増加したこと等によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末と比べて34,921千円増加し、46,173千円となりました。これは主に、退職給付に係る負債が13,202千円増加したこと等によるものであります。

（純資産の部）

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末と比べて3,537千円増加し、1,488,095千円となりました。これは主に、利益剰余金が6,966千円減少したものの、その他有価証券評価差額金が10,412千円増加したこと等によるものであります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年9月期の業績予想につきましては、平成27年11月13日に公表いたしました平成28年9月期の第2四半期累計期間及び通期の業績予想に変更はありません。

今後、業績予想の見直しの必要性が生じた場合は、速やかに「業績予想の修正に関するお知らせ」を公表いたします。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

（特定子会社の異動）

関西システムソリューションズ株式会社の株式を取得したことにより、同社を当第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

（特定子会社以外の子会社の異動）

平成27年10月1日付で、当社を存続会社、当社の連結子会社であったプロイスト株式会社を消滅会社とする吸収合併を実施したことにより、プロイスト株式会社は消滅し、当第1四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。

また、株式会社エー・エス・エルの株式を取得したことにより、同社を当第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

（税金費用の計算）

税金費用については、当事業年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

（企業結合に関する会計基準等の適用）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,050,134	1,050,171
売掛金	698,020	717,790
仕掛品	11,203	76,670
その他	54,819	82,085
流動資産合計	1,814,177	1,926,718
固定資産		
有形固定資産	32,367	48,827
無形固定資産		
のれん	57,585	136,605
その他	32,068	30,312
無形固定資産合計	89,653	166,917
投資その他の資産		
その他	413,994	441,713
貸倒引当金	△3,500	△5,796
投資その他の資産合計	410,494	435,917
固定資産合計	532,515	651,662
資産合計	2,346,693	2,578,380
負債の部		
流動負債		
買掛金	351,362	392,289
短期借入金	45,000	245,000
1年内償還予定の社債	16,000	16,000
未払法人税等	167,228	45,773
賞与引当金	17,433	57,623
その他	253,859	287,424
流動負債合計	850,884	1,044,111
固定負債		
退職給付に係る負債	-	13,202
その他	11,251	32,971
固定負債合計	11,251	46,173
負債合計	862,136	1,090,285
純資産の部		
株主資本		
資本金	300,718	300,765
資本剰余金	187,418	187,465
利益剰余金	972,792	965,825
株主資本合計	1,460,930	1,454,055
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	23,627	34,039
その他の包括利益累計額合計	23,627	34,039
純資産合計	1,484,557	1,488,095
負債純資産合計	2,346,693	2,578,380

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成26年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年10月1日 至平成27年12月31日)
売上高	1,264,568	1,468,578
売上原価	1,017,776	1,168,859
売上総利益	246,791	299,718
販売費及び一般管理費	154,264	174,351
営業利益	92,527	125,367
営業外収益		
受取配当金	254	240
受取手数料	208	211
その他	25	47
営業外収益合計	488	498
営業外費用		
支払利息	159	809
支払手数料	375	-
支払保証料	180	611
その他	201	391
営業外費用合計	917	1,811
経常利益	92,098	124,054
税金等調整前四半期純利益	92,098	124,054
法人税等	35,033	43,055
四半期純利益	57,065	80,999
親会社株主に帰属する四半期純利益	57,065	80,999

（四半期連結包括利益計算書）

（第1四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	前第1四半期連結累計期間 （自平成26年10月1日 至平成26年12月31日）	当第1四半期連結累計期間 （自平成27年10月1日 至平成27年12月31日）
四半期純利益	57,065	80,999
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,508	10,412
その他の包括利益合計	4,508	10,412
四半期包括利益	61,574	91,411
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	61,574	91,411
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。